

国家による宗親会への管理と利用

—1990年代以降における福建省南部の政府の宗親会政策から考える—

陳 夏晗

総合研究大学院大学 文化科学研究科 比較文化学専攻

宗族と宗親会は、中国人社会によく見られる父系親族組織である。福建省南部にはこの二つのタイプの組織が存在している。1990年代からは、宗族と宗親会はともに復興を遂げてきた。宗族が発達する閩南地域では、宗親会は、同姓宗族の連合であり、同姓宗族の利益を代弁するという社会的性格を持っている。

しかし、1990年代から、宗族の復興に対し、政府は対応しておらず、明確な政策方針を確立していないが、宗親会伝統の復興に対し、政府は対応して認可と制限のある寛容な文化・行政政策を確立した。つまり、宗族と違い、宗親会は政府より利用・管理されている。本論文は福建省南部の政府の宗親会政策を例にし、林姓宗親会の事例研究に基づいて宗親会伝統が現代政治のなかで作られている様子を検討する。

中国社会の親族組織の形成と役割に対する研究においては、「社会がどのような仕組みで社会を組織するか」という古い命題に関連するだけではなく、国家と社会の相互関係の中で、親族組織はどのように基礎社会の社会構造と民間文化のモデルになるのかという問題が、長らく中国社会の親族組織研究の注目点となっている。現在の国家と社会の相互関係に関する議論の中で、社会に関する討論はもちろん非常に重要であり、学者達にも関心をもたれている。例えば、社会はどの程度で自身の独立性を維持し、およびどの程度、国家に対応し、またはそれを支持し、あるいはどの程度、国家権力の浸透に抑制や制限を行うかなどである。しかし、同時に国家側に対する分析を十分に重視すべきであり、例えば、国家にとって、どのように社会が必要であり、どのように社会を利用し、どのように社会を管理するかなどである。特に宗族とは異なり、政府は宗親会に関し明確な利用と管理の政策を創り出した。宗親会と宗族に関する現代中国政府の政策の相違について、現代中国社会の宗親会研究においては国家側の政策を整理していくことがとても重要になっている。これは、現代中国における宗親会の存続環境を把握することに役立つだけでなく、今後国家と社会の相互関係の角度から現代宗親会を研究する際の必要な基礎である。

キーワード：福建省南部（閩南）、宗親会、政府の文化政策、政府の行政政策

はじめに

1. 1990年代以降の宗親会の活発化

1.1 宗親会の組織構成およびその役割

1.2 社会変動と宗親会の活発化

2. 1990年代以降の政府の宗親会の政策

2.1 宗親会の祖先崇拝に関する政府の新たな文化政策

2.2 宗親会に関する政府の新たな行政政策

3. 結論—宗親会の活発化のゆくえ

はじめに

宗族と宗親会は、中国人社会によく見られる父系親族組織である。成員権が生得的である宗族とは違い、宗親会は「同姓＝父系血縁」のイデオロギーにもとづき、便宜上の共通の祖先をもつ同姓の人びとによる、任意加入の社会結合である。福建省南部には（通称は「閩南」、以下「閩南」とする）¹⁾、この二つのタイプの組織が存在している。1949年以前、当地域では、宗族組織が発達するという地域社会の秩序の中で、宗親会の前身にあたる組織が生成した。1949年から1978年までの間、社会主義政権のもとで、宗親会の前身にあたる組織は宗族と同様に、共産党政府によって批判・排除されて解体された時期があった。1990年代からは、中央政府の改革開放政策のもと、宗族組織の復活に伴って、宗親会の前身にあたる組織の結成が再び活性化になるとともに、組織の定款・選挙を通して選出された指導層・事務部門・事務所・活動資金といった組織的要素を持つようになり、「宗親会」という本格的な組織体へと発展するようになっていく。宗族が発達する閩南地域では、宗親会は、同姓宗族の連合であり、同姓宗族の利益を代弁するという社会的性格を持っている。

しかし、1990年代から、宗族の復興に対し、政府は対応しておらず、明確な政策方針を確立していないが、宗親会伝統の復興に対し、政府は対応して認可と制限のある寛容な文化・行政政策を確立した。つまり、宗族と違い、宗親会は政府より利用・管理されている。本論文は閩南地域の政府の宗親会政策を例にし、林姓宗親

会の事例研究に基づいて宗親会伝統が現代政治のなかで作られている様子を検討する。

中国社会の親族組織の形成と役割に対する研究においては、「社会がどのような仕組みで社会を組織するか」という古い命題に関連するだけでなく、国家と社会の相互関係の中で、親族組織はどのように基礎社会の社会構造と民間文化のモデルになるのかという問題が、長らく中国社会の親族組織研究の注目点となっている。現在の国家と社会の相互関係に関する議論の中で、社会に関する討論はもちろん非常に重要であり、学者達にも関心をもたれている。例えば、社会はどの程度で自身の独立性を維持し、およびどの程度、国家に対応し、またはそれを支持し、あるいはどの程度、国家権力の浸透に抑制や制限を行うかなどである。しかし、同時に国家側に対する分析を十分に重視すべきであり、例えば、国家にとって、どのように社会が必要であり、どのように社会を利用し、どのように社会を管理するかなどである。特に宗族とは異なり、政府は宗親会に関し明確な利用と管理の政策を創り出した。宗親会と宗族に関する現代中国政府の政策の相違について、現代中国社会の宗親会研究においては国家側の政策を整理していくことがとても重要になっている。これは、現代中国における宗親会の存続環境を把握することに役立つだけでなく、今後国家と社会の相互関係の角度から現代宗親会を研究する際の必要な基礎でもある。

1. 1990年代以降の宗親会の活発化

1949年以前、閩南地域では、宗親会の前身にあたる組織が存在した。当時、当地域では、宗族組織が発達し、しかも宗族間の対立や抗争のような力関係のなかで、林・李・洪・王・陳・邱・董楊などの姓の宗族は、自らの利益を守り、勢力を増大するために、同姓関係を利用して複数の同姓宗族との連帯関係を作り上げてきたのである。これらの同姓宗族の連合体は、独自の運営組織をもつ組織体ではないが、1990年代以降の宗親会の前身組織とは言えよう（陳 2010: 32-38; 2011: 139-141）。

1949年以前、当地域の宗族組織の発達した社会的背景のもとで、宗親会の前身にあたる組織は、以下のような社会的役割を果たしていた。まず同姓宗族が連合を結成する動機として最も重要なのが、直接的には他姓の宗族による迫害、もしくは他姓宗族との間に械闘のような武力衝突が発生し、他の同姓宗族の支援を得ようとするケースである。次に同姓宗族が連合を結成するには、同姓集団の勢力と団結を誇示しようとする意識が存在していることは言うまでもないが、それによって同姓集団の成員に心理上の安定感、安心感を与えようという意識がある。さらに宗親会の前身にあたる組織は、地域社会において社会的影響力を持つ組織として、同姓一族の利益を守りながらも、宗族内部・同姓宗族間・同姓宗族と他姓の宗族間の紛争を調停するという機能を持っている。しかも、宗親会の前身にあたる組織には、同姓集団内の貧困者への経済支援を行っているところもある（陳 2010: 38-39; 2011: 141-142）。

1949年から1978年までの間、社会主義政権のもとで、宗親会の前身にあたる組織は、宗族と同じように、批判・排除されて解体された時期があった。

1.1 宗親会の組織構成およびその役割

宗親組織は、一度社会主義政権のもとで、批判・

排除されて解体されたが、1990年代から、中央政府の改革開放政策のもとで、閩南地域では、宗族組織の復活に伴って、宗親会の前身にあたる組織の結成が再び活性化され、同時に「宗親会」という本格的な組織体へと発展するようになってきている。例えば、林姓、陳姓、蔡姓、王姓、施姓、郭姓、黄姓、戴姓などの人々は、それぞれの宗親会を成立している。筆者の現地調査によると、その数はおよそ40団体に上ることが明らかになった。そのうち、各自の市民政局に「某遠祖の学術研究会」の名称で社会团体として登録された宗親会は14団体にもものぼる。

宗族が発達する閩南地域では、1990年代以降の宗親会は、1949年以前の宗親会の前身にあたる組織と同じように、同姓宗族の連合であり、地域社会での影響力を確立・拡大するために、可能な限り組織内の宗族の数を増やそうとして、地域内にいるすべての同姓宗族を加入させようとしている。例えば、晋江市林姓宗親会は市内に分布する14の林姓宗族を、石獅市林姓宗親会は市内に分布する7つの林姓宗族（総人口は約2万人）を、取り込む形で結成された。

1990年代以降の宗親会は、1949年以前の宗親会の前身にあたる組織を復活させたものであるが、組織の定款・選挙を通して選出された指導層・事務部門・事務所・活動資金といった組織的要素を持つようになり、独自の運営組織をもつ組織体へと発展している。

石獅市林姓宗親会は、他の宗親会と同様、「石獅市比干学術研究会章程」という詳細な定款を定めている。1998年に定められた定款は三章14条から構成されており、組織の目的・機構・資金の調達方法などが定められている。この定款は、伝統的な宗親観念および様式に基づきながらも、社会的・政治的状况に適応した宗親会の現代的様相をよく表したものである。

任意加入の社会团体としての宗親会は、その維持と展開に指導者の財的・人的支援が欠かせないものであり、指導者の存在が重要となる。

複数の同姓宗族という「集団成員」から構成された閩南の宗親会において、その指導層は各宗族の推薦した代表者から構成されており、宗親会の選挙を通して選出される。

指導層には、事務職、監督・顧問職、名誉職という三つのタイプの役職が設置されている。事務職は、会長・常務副会長・副会長・秘書長・副秘書長・常務理事という役員からなり、宗親会の日常運営を担当している。監督・顧問職は、監委・顧問の役員からなり、宗親会の日常的事務には関与しないが、運営の監督や顧問の役割を果たす。さらに、組織の勢力を示し、社会的影響力を拡大し、社会の中での基盤を固めるため、名誉会長や名誉顧問を含む名誉職を設置している。

宗親会には、それぞれの役割を担う事務部門が設置され、上記の事務役員を各事務部門に配属して宗親会を運営している。例えば、石獅市林姓宗親会には「宗親組」・「学術研究組」・「青年組」という三つの事務部門があり、それぞれ役割は明確に分かれている。「宗親組」の役割は、政府や各村落と協力して同姓宗族村落の間、もしくは同姓宗族村落と他姓の宗族村落の間に発生する紛争を調停したり、生活困窮者や大学生を援助したり、同姓集団の和睦を促進したりすることである。「学術研究組」は共通の遠祖である比干に関する文献資料や林姓一族の系譜、同族の著名人に関する資料を収集し、保存する。「青年組」は同姓の若手ビジネスマンの参加を促し、その関係を強化することを任務とする。

これら石獅市林姓宗親会の三部門の役割から、現在の宗親会の組織としての機能が明らかとなる。まず、現在の宗親会は、宗族内部と宗族間に起こった紛争の調停や同姓集団の貧困者や学生への経済支援といった伝統的な役割を果たしている。一方で現在の宗親会には、学術研究と同姓者間の経済交流促進という新しい役割が現れるようになった。学術研究は、政府によって要求されたことであるが、宗親会において同姓

集団の連帯意識の強化を果たすものとなる。それに対して、同姓者の経済交流促進は、市場経済化のもとで現れた新しい役割である。さらに、これら事務部門の設置に反映されていないが、宗親会の組織化の根底には、同姓集団の勢力と団結を誇示しようとする意識が存在することは言うまでもない。それによって、宗親会は、地域社会において、同姓一族の成員に心理上の安定感、安心感を与えるという役割をも果たしているのである。

宗親会の学生への経済支援は、授与対象が集団成員である宗族を単位に推薦され、同姓一族に限られている。その主な対象は大学生である。中国の宗族が一族から科挙合格者を輩出することを重視したように、宗親会も教育支援を重視し、人材育成を行っているのである。その最大の目的は、同姓集団の求心力や連帯意識を高めることにある。

宗親会の多くは成員たちを召集するビルを所有しており、日常的会合や年度大会などがそこで行われている。例えば、石獅市林姓宗親会は5階建てで総面積2,000平方メートル規模のビルを所有しており、宗親会の事務所をその2階に設置している（写真1）。晋江市林姓宗親会は5階建てを、南安林姓宗親会は3階建て、石獅市王姓宗親会は2階建て、泉州六桂堂宗親会や石獅市邱姓宗親会は3階建てのビルを所有している。

宗親会のビルは、構成メンバーである同姓宗族によって建てられた共有財産である。このような建築物は、財政基盤が堅固であるということを外部に示すことができ、同姓一族の勢力の誇示するだけではなく、同姓集団の成員および子孫に共有財産を受け継がせ、繁栄し、拡大して欲しいという意識も存在している。

また、組織としての宗親会には運営資金が必要である。宗親会はビルの一部を事務所として使用しているが、残りの部分を賃貸している。その収益は運営費として用いられると同時に、同姓集団の貧困者や大学生を対象とした経済支



写真1 石獅市林姓宗親会のビル（2005年同宗親会提供）

援の基金となっている。

前近代の中国において、族田とは宗族の運営と祖先祭祀を支えた経済的基盤であり、族田の収益は年度の祖先祭祀や族人子弟の教育費、族人の貧困者の生活保護基金として活用された。上述の宗親会における共有財産の設置、財産を巡る意識、収益の活用方法は、宗族における族田のような役割を果たしていることは明らかである。

宗親会は、集団としての結束力を強化するために、通常年に数回、宗親会全体で年度行事を行う。石獅市林姓宗親会の場合、年1回の理事大会と年2回の祖先祭祀儀礼がある。

年1回の理事大会は、1月5日に宗親会の建物の5階にある会場で行われる。参加者はすべての事務役員である。理事大会では、事務役員の代表である会長や秘書長は、他の役員に前年度の宗親会の運営状況や資金収支などを報告し、来年度の計画を提出する。年1回の理事大会は、各宗族を代表する理事や役員との親睦と協力を促進すること、各宗族に対する宗親会の発言力や指導力を高めることを主旨とする。

年2回の祖先祭祀儀礼は春と秋で行われる。それは、室外での祖先の肖像画を供養するという伝統的な「迎祖」儀礼だけではなく、特定の施設内で祖先の塑像を供養するという儀礼もある。儀礼の主催者と参加者は事務役員である。役員

たちは祭祀用の供え物などを用意し、祖先の肖像画や祖先の塑像の前で線香をあげ、跪いて祭文を読み、祖先祭祀を行う。儀礼は荘厳な雰囲気の中で1時間以上も続く。儀礼の後、宗親会は祖先祭祀の施設内で宴会を開き、祭祀儀礼に出席した役員たちを招待する。祭祀儀礼を行う目的は、各宗族を代表する役員間の親睦と協力の促進をはかるところにあり、宗親会の結束が目指されている。また、祭祀儀礼の後の宴会も、同様の目的で必ず開催される。

以上のように、現在の宗親会は、依然として同姓宗族の連合であり、その成員構成や資金経費は、すべて宗族を単位にしたものであり、同姓一族の成員団結や相互扶助、利益保護という機能を果たしている。つまり、1990年代以降の閩南地域の宗親会は、依然として、民間次元で活性化し、民間組織として運営されている。

1.2 社会変動と宗親会の活発化

1990年代以降、閩南地域における宗親会の活発化について、三つの社会背景が挙げられる。

一つは、宗族の社会的需要に応じてできた産物であり、今日の社会環境のなかで宗族が復興された結果である。1980年代以来、閩南の農村においては、中国の他地域では見られないほど急速に数多くの宗族が再興されたことが知られ

ている。こうした宗族の再興という社会的背景のなかで、各宗族の勢力が増大したことにより、村落や宗族間の競合が激しくなり、紛争も多発している。宗族は自らの利益を守り、勢力を増すために、1949年以前に地域社会に存在していた宗親会の前身にあたる組織の伝統を復活させ、次々と宗親会を作り上げたのである（陳 2010: 54-58; 2011: 146-149）。

もう一つは、宗親会の活発化と市場経済、都市化との関係が注目されている。筆者は事例研究から、同姓者が宗親会への加入によって社会・経済地位の上昇やビジネスチャンスの拡大を図っていることを明らかにしたうえで、次のようにまとめている。「現在の商業化と人口の流動化が進展するとともに、宗族村落のような狭い生活圏を遠く離れ、市鎮やより大きな地理的範囲において経済活動を営む閩南地域の人々は、競争社会に対応するため、基本的な社会関係である父系親族関係から出発し、宗親会を作り上げ、同姓の社会的ネットワークを利用している」（陳 2011: 150）、「宗親会によって成立した父系親族のネットワークの範囲は家族や宗族より大きく、その社会的資源も家族や宗族より優れていることから、利用しやすい社会的資源へと変わっていくところもあると言える。これまで考察してきたように、人々は宗親会を通じて自らの経済的活動を有利に展開している。そのため人々は宗親会の復興を積極的に促していると考えられる」（陳 2011: 153）。

さらに、宗親会の発展に関する海外華人社会からの要因も考察されている。潘は、当地域の宗親会の活発化理由について、海外華人・華僑から政治的・経済的支援を受けた結果であることを主張している（潘 2000; 2002: 117-166; 2006）。

2. 1990年代以降の政府の宗親会の政策

社会主義の中国政府は、1990年代以降、民間組織である宗親会の復活に向けて、1949年から1978年までの批判や否定の政策を変えて、寛容

な文化・行政的政策を取るようになっていく。今までの現地調査では、閩南地域では、地方政府は、40団体のうちの14団体の宗親会に「某遠祖の学術研究会」という名称で、社会団体の資格を賦与している。政府は、自らの経済・政治的ニーズを配慮したうえで、寛容な宗親会政策を取ったのである。

周知のように、1980年代から共産党政府は経済開放の政策を取り始めた。経済開放にともなう政府の重要な方針の一つが、華人・華僑資本の利用であった。中国の商務部（経済産業省にあたる）の統計によると、1978年から2005年までの改革開放の28年間、中国は合計6224億米ドルの外資を利用した。そのうちの67%、4170億米ドルは海外の華人・華僑や香港、台湾からの投資であり²⁾、中国社会の経済発展を推進していると言える。それと同時に、政治面からみれば、台湾との政治的衝突を緩和するには、国家は政府間の交流ルート強化するほかに、民間の交流ルートも必要としている。

長い移民史のある中国大陆と、海外の華人・華僑社会、香港、台湾社会との間には、国境を越える地縁や血縁、神縁などの歴史的・文化的つながりがある。同姓同士には血縁関係があるというのは、それらの地域に共通の社会理念であるため、宗親会はそれらの地域で長く存続し、広く分布している³⁾。すなわち、宗親会によってできた国際交流のルートは、宗族よりは、その幅広くて、歴史・文化的正統性をもつものであると言える。中国大陆における宗親会は、海外の華人・華僑や香港、台湾の社会との関係強化と、国家の政治・経済的発展戦略の実現に有益であると政府に見なされ、期待されていると考えられる。

2.1 宗親会の祖先崇拜に関する政府の新たな文化政策

祖先崇拜は、そもそも宗親会の集団意識を維持するという役割をはたすための伝統である。宗親会に関する国家の文化政策の変化は、主と

して祖先崇拜という伝統的な信仰に対する再評価に現れている。

2.1.1 中央政府の場合

祖先崇拜という伝統的な信仰に対する中央政府の文化政策の変化は、主に「国家重点文物」（日本の「国家文化財」にあたる）に対しての認定、国営中央テレビ局の番組、国営新聞紙の新聞記事から伺える。

まず、「国家重点文物」の認定については、国家文物局という国家機関によって行われ、1961年から2008年にかけて、その認定は6回実施され、各回2、300件ほどが認定された。そのうち、祖先崇拜に関する文化遺産は以下の通りである。

1988年（第三回目）には竜川胡氏宗祠（安徽省績溪县）・陳家祠堂（広東省広州市）、1996年（第四回目）には比干廟（河南省衛輝市）、2006年（第六回目）には、漳州林姓宗祠（福建省漳州市）・林姓義庄（福建省竜海市）・陳氏宗祠（雲南省石屏県）・鄭氏宗祠（安徽省歙県）・陳埭丁氏宗祠（福建省晋江市）・婺源宗祠（江西省婺源県）・陳元光祖祠（河南省固始県）。

以上のうち、比干廟が「国家重点文物」として認められた理由としては、廟が持つ「林氏家廟」という祖先祭祀の施設としての価値も配慮されたことがある。その認定経緯は以下のようである⁴⁾。

1930年代に、国民党の党首であった林森という人物が比干廟を「林氏家廟」として認め、そして、その頃から、多くの国民党の林姓の官僚が比干廟を自分の家廟として参拝しに行っていた。そのあと、周知のように、1949年に共産党に敗れた国民党は台湾に移ってから1980年代まで、中国大陸と台湾との往来が禁止されていたが、1988年以降、政治的環境の変化に伴い、中国大陸と台湾との往来は徐々

に開放されるようになった。そのようななか、1989年に台湾国民党の林姓将校数名は、わざわざ比干廟に自らの祖廟として参拝しに来た。

1989年の台湾の林姓将校たちの参拝がきっかけとなって、衛輝市の政府は比干廟の持つ「林氏家廟」の価値を実感した。そこで、衛輝市政府は、1990年に国家文物局に提出した文化財申請書類のなかに、比干廟が明・清時代の古い建築として歴史的価値があると書くと同時に、当廟が台湾国民党の党首であった林森によって「林氏家廟」として認定され、「林氏家廟」という祖先祭祀の施設の価値もあるという説明も加えた。そのあと、台湾との関係を重視する国家文物局が、「林氏家廟」の持つ祖先祭祀の施設という価値も配慮したうえで、比干廟を「国家重点文物」として速やかに認定した。

祖先崇拜の物質的文化遺産が「国家重点文物」として認められたことには、国家が祖先崇拜の伝統に対して容認するという文化政策を取った背景があると考えられる。そして、国家文物局によって定められた「国家重点文物」の価値判断および保護方針からは、祖先崇拜を含む伝統に対する評価も伺える。

「わが国は、悠久の歴史を持ち、豊富な文化財を持つ文明古国である。それらの貴重な歴史的文化財を保護・利用することは、わが中華民族の歴史を認識し、中華民族の優秀な伝統を継承・発展し、中華民族の自信を深め凝集力を高めることに重要な意味を持つことになる。したがって、『中華人民共和国文物保護法』などの法律によって、各々の地域における「国家重点文物」の保護・管理を正しく行うことが望まれる。それによって、中華民族文化を発揚すること、および社会主義の物質・精神の文明建設を促進することに、より大きな役割を果たすことになるのだ（1996年11月20

日)。」

次に、国営中央テレビ局の番組については、2002年に『天涯共此时・百家姓』（「このきの喜びを遠隔の人々と分かち合う・百家姓」）および2003年に『百家姓』という姓氏の歴史・文化に関する番組が制作された。『百家姓』では、祖先のルーツを辿るという祖先崇拜の伝統に対して、以下のような解説をつけている。

「ルーツ探しは、祖先を敬い、中国文化および中華民族に対してアイデンティティを持っている現れであり、祖先および本源を忘れない心理であり、また、われわれが呼びかけた愛国主義でもある。」

さらに、国営新聞紙の『人民日報』2006年6月1日版では、「海外華人による祖先ルーツ探し」という新聞記事に次のように書いてある。

「中国人の観念のなかで、祖先を敬うのは自らの義務である。これは、中華民族の特質を表す文化的活動である。」

上記の「国家重点文物」の認定、国営中央テレビ局の番組、国営新聞紙の新聞記事に関する考察から、中央政府の祖先崇拜の伝統に関する再評価のポイントは、以下のような三点にまとめることができる。

- 1) 中華民族文化を体現すること。
- 2) 中華民族としての一体性を想起させて国家の凝集力の維持に寄与しうること。
- 3) 現在の社会主義国家の建設を促進すること。

すなわち、祖先崇拜の伝統は、1949年から1978年までは、社会主義政権により、「迷信」として消滅すべきとされたが、1990年代以降、現在の中央政府は、その伝統に対して、容認の政策を取り始め、中華民族の凝集力の維持や、社

会主義国家の建設に寄与しうる伝統として評価するようになった。

研究者たちも同様の評価をしている。例えば、中国青年政治学院の姓氏学専門家の社会学博士王大良は、「海外各地の華人・華僑は、はるばると祖国に戻り、自分の源を探り、祖先を拝む。それは、全国各地の『尋根』ムードを引き起こした。表では、これは文化あるいは血縁的アイデンティティの現れの現象だが、その本質は中華民族凝集力の直接的な現れである。姓で本源をさかのぼるということは、中国人共通の民族文化の本源を訪ねることになる。姓氏文化研究は、中華民族の優れた文化を発揚し、民族凝集力を強化する意義がある」と述べている⁵⁾。また、中国科学院遺伝研究所研究員の袁義達教授は次のように示す。「大陸改革開放以来、海外各地の華人・華僑が自らの祖先および祖先の発祥地を探ることが、絶えない。多様な形で、自分たちのルーツを探し、祖先を敬うことは、中華民族の美德である。表では、これは文化あるいは血縁的アイデンティティの現れだけれど、その本質は中華民族凝集力を直接的に具現化したものである。姓氏についての研究は、我が国の文化研究において、すでに一つの焦点になり、愛国主義を宣伝し、祖国の統一を促し、先進文化を発揚するための重要なキャリアーである」⁶⁾。

2.1.2 地方政府の場合

祖先崇拜という伝統に対する地方政府の文化政策の変化は、「省級重点文物」の認定（日本の「県文化財」にあたる）、ホームページ「福建名祠」の評定、および地方政府による宗親会の祖先崇拜への価値判断から考察をすることができる。

福建省文物局は、1961年から2009年までの間、7回の「省級重点文物」の認定を実施し、毎回数十件ほどを認定した。祖先崇拜に関する文化遺産は以下の通りである。

1991年（第三回目）には陳埭丁氏宗祠（晉

江市)・李綱祠堂(邵武市)、1996年(第四回目)には衛口施氏大宗祠(晋江市)・李氏大宗祠(上杭市)、2001年(第五回)には南陽陳氏祠堂(長樂市)・林氏義庄(漳州市)、2009年(第七回)には蒲坂戴氏宗祠(莆田市)・竹貫温氏家廟(龍岩市)・南山馬氏宗祠(清流県)・洋塘欄梁氏宗祠(光沢県)・白礁王氏家廟(龍海市)・中湖宗祠(平和県)・藍氏宗祠(漳浦県)・中川胡氏家廟(永定県)・何地何氏家廟・長教簡氏大宗祠(南靖県)・光明余氏宗祠(将楽県)がある。

省文物局によって定められた「福建省文物保護管理条例」の条例には、歴史的な価値のある祠堂を保護する目的は次のように説明している。

「文物の保護・管理のために、さらに、優秀な歴史文化遺産を継承するために、愛国主義教育・革命伝統教育と社会主義の物質文明・精神文明の建設のために、『中華人民共和国文物保護管理条例』などの法律・法則に照らし、本省の事情に合わせて、本条例を制定した(条例の第一条)。」

次に、福建省文化局は、「福建名祠」というホームページを開き、福建省の各県・市に分布している祖先崇拜の伝統に関する有名な建物の写真を載せている。そのホームページを製作する福建省文化局は、祖先崇拜の伝統について以下のように評価をしている⁷⁾。

「それらの祠堂を目にする際、私たちは、福建の伝統文化の深さを感じるはずだ。それも中国伝統文化の欠かせない一部である。」⁸⁾

さらに、社会团体を管理する民政管理部門は、宗親会の祖先崇拜の価値を次のように定めた。例えば、石獅市林姓宗親会には「比干学術研究を行い、比干の愛国精神を高揚し、…、中華民

族の優秀な伝統文化を昂揚し、『兩個文明建設』⁹⁾を促進する」、石獅市邱姓宗親会には「成員の全員に姜太公の愛国主義精神を学ばせる。」、泉州市洪姓宗親会には「洪承疇に関する歴史資料を収集し討論し、洪承疇の優秀な歴史文化遺産を継承する。」石獅市王姓宗親会には「歴史上の著名人の王審知の文化遺産を掘り出し、王審知の優秀な文化伝統を宣伝する。」というふうに政府に評価されている。

民政管理部門によるこれらの評価から、祖先崇拜の伝統を受け継ぐことは、祖先の歴史的精神を研究し、祖先の優秀な歴史文化遺産を継承することと、さらに、「中華民族優秀な伝統文化の昂揚」や「兩個文明建設」に寄与しうることが分かる。「中華民族優秀な伝統文化の昂揚」や「兩個文明建設」は、1980年代から2005年までの間に、中央政府が、そのときの国家の政治的プロジェクトに即して取り上げた政治的用語である。つまり、現在の地方政府は、祖先崇拜の伝統に文化研究という価値を賦与し、さらに、その文化研究の価値を国の政策方針に合わせて再解釈している。

以上の「省級重点文物」の認定、「福建名祠」の評定、地方政府による宗親会の祖先崇拜の価値判断を見ると、明らかに、地方政府も、中央政府と同じように、祖先崇拜の伝統に対して寛容な文化政策を取ったが、ある程度の制限も行っている。

以上、中央政府と地方政府の祖先崇拜に関する容認と制限の新文化政策を詳しく論じてきた。祖先崇拜の価値に対する中央政府の比較的肯定的な再評価は、宗親会の現代中国での活性化に好ましい政策的環境を与え、宗親会に対する地方政府の柔軟な文化・行政的政策の実行に関するイデオロギー上の正当性を与えている。

2.2 宗親会に関する政府の新たな行政政策

2.2.1 宗親会の組織規模に対する政府のコントロール

現在の中国では、政府に社会团体として認められた宗親会は、主に県・市レベルのものである。政府に認められた県・市を跨いだ省レベルの宗親会は極めて少なく、また、政府に認められた省を跨いだ国家レベルの宗親会は見当たらない。これから、政府は、宗親会の勢力拡大に警戒感をもち、社会秩序をコントロールするために、宗親会の組織規模をなるべく小さく抑えるようにしていると思える。以下の林姓宗親会の成立経緯から、政府のこのような政策方針が反映されている。

1993年、閩南地域の林姓の人々は、宗親会創設の際に、晋江市、南安市、石獅市の三つの市を跨いだ宗親会を作ろうとし、政府に「閩南比干学術研究会」という名称で社会团体の資格を申請しようとしたことがある。しかし、政府管理部門の官員に、「政府は、基本的に県・市レベルの宗親会を認め、県・市を跨いだ省レベルの宗親会をあまり認めない」と言われたことがあるため、当年および翌年、この三つの市の林姓の人々はそれぞれの市政府に、それぞれの宗親会の社会团体の資格を申請するようになった¹⁰⁾。その結果、現在、閩南地域では、「晋江市比干学術研究会」と呼ばれる晋江市林姓宗親会、「南安市比干学術研究会」と呼ばれる南安市林姓宗親会、「石獅市比干学術研究会」と呼ばれる石獅市林姓宗親会という三つの林姓宗親会が成立されるようになり、それぞれの市政府に社会团体として登録し、市政府の行政管理のもとに置かれるようになった。

河南省衛輝市にも、「中国比干学術研究会」と呼ばれる林姓の宗親会が1989年に創設された¹¹⁾。表面から見れば、これは国家レベルの宗親会だと思われるが、むしろ市レベルの社会团体である。この宗親会は、創設の際に、国家レベルの民政管理部門である民政部に、国家レベルの社会团体の資格申請をしようとしたが、民政部の

官員に、省を超えた国家レベルの宗親会の社会团体の資格認可は不可能だと言われた。結局、衛輝市の林姓宗親会は、「中国比干学術研究会」と名付けられたが、むしろ衛輝市のレベルに社会团体として申請し登録したものである。

こうしたような政府方針のもとで、現在の中国では、宗親会は、主に県・市レベルの政府の行政管理のもとに置かれ、そして、県・市レベルの政府は、宗親会に対する行政政策を作り実施する行為主体となっている。

2.2.2 「某遠祖の学術研究会」の名称での政府の間接な認可

現在の中国では、宗親会は、民間レベルで「宗親会」と呼ばれているが、政府の要求のもとで、政府に「某遠祖の学術研究会」という名称で社会团体として申請し登録し、そして、政府に「某遠祖の学術研究会」と認定し呼ばれている。例えば、林姓宗親会には「比干学術研究会」、邱姓宗親会には「姜太公学術研究会」、王姓宗親会には「王審知学術研究会」という名称で政府に登録し認定されている。

すなわち、地方政府は宗親会に社会团体の資格を賦与しているが、依然として宗親会を直接は認めず、民間の伝統文化研究への支援という立場から、「某遠祖の学術研究会」のような間接な名称で婉曲的に認可している。これは、同姓一族の利益保護というような社会的性格を持つ宗親会には社会主義国家の社会秩序の建設に相応しくない要素があると見なされているので、政府は、宗親会に対してつねに警戒感をもち、宗親会を直接に認めないのである。

祖先崇拜を伝統文化として評価するという国家の文化政策は、宗親会を「某遠祖の学術研究会」として認定する地方政府の政策に対して、イデオロギー上の根拠および正当性を与えていると言えよう。

2.2.3 「社会团体」の資格認定に関する政府の慎重な態度

地方政府は、宗親会に対して寛容な行政政策を取っているとはいえ、既存のすべての宗親会を社会团体として認可するわけではなく、慎重な態度を取っている。例えば、石獅市において、社会团体の資格を得ている宗親会は、6団体のみであるが、実際に組織としての活動を行っていても社会团体の資格を得ていない宗親会が十数団体ある。

筆者は、2005年5月20日に、社会团体を管理する民政管理部門の副局長にインタビューした際、民政管理部門が宗親会に社会团体の資格を許可する基準について尋ねたことがある。インタビューをまとめると、資格認定には、次の三つの判断基準があると分かった。

- 1) 申請する宗親会が、海外の華人・華僑社会の宗親会とのつながりがあるかどうか。また、政治力・経済力を持つ同姓の華人・華僑はいるかどうか。
- 2) 宗親会に共通の遠祖とされた人物の歴史的知名度・影響力が高いかどうか。
- 3) 申請する宗親会が、組織活動を行う十分な経済的能力があるかどうか。

この三つの判断基準の第1の点は、宗親会の国際的ネットワークを利用した政治的・経済的目的の達成という国家の近代化プロジェクトの実現と関連し、第2の点は、政府が宗親会を「某遠祖の学術研究会」として婉曲的に認めるやり方と関連している。共通の遠祖とされた人物は、歴史的知名度や影響力が高ければ高いほど、学術的研究の価値があると見なされるからである。

実は、上記の三つの条件を満たしている宗親会は、少なくない。なぜかという、宗親会は海外の華人・華僑社会、香港、台湾地域で広く分布している社会組織であり、閩南の宗親会はそれらの社会の宗親会との間に通常、密接な繋

がりを持っている。また、宗親会が集団意識を強化するために、歴史的に知名度の高い人物を祖先として選ぶのは当然のことである。さらに、経済発展を遂げた閩南地域の宗親会にとって、組織活動を行う資金を集めるのはそれほど難しくなくである。

ただし、例えこの三つの条件を満たしていたとしても、必ずしもすべての宗親会が政府に社会团体としての登録を認定してもらえないわけではない。例えば、陳という姓は、多い人口を持つ大姓であり、海外の華人・華僑社会、香港、台湾地域に陳姓宗親会の数も多く、また、陳姓の有名な華人・華僑も少なくない。また、陳姓の宗親会に共通の遠祖とされる「舜帝」という歴史の人物は、知名度や影響力の高いものである。しかし、石獅市の陳姓の人々は、2004年にこの三つの条件を持つとして、石獅市政府に社会团体としての登録を申請したが、現在にいたるまで認定されていない。それについて、筆者が調べたところ、石獅市の陳姓宗親は、石獅市政府の官員との私的関係は、十分ではないという理由があると分かった。

いずれにしても、政府の宗親会政策では、社会团体の資格を持たせる宗親会と社会团体の資格を持たせない宗親会がある。社会团体の資格を持たない宗親会でも、活動を行うことができ、取り締まりの対象とはならないが、社会团体の資格を持たせるかどうかを判断する権限はもっぱら政府にある。それは宗親会それ自体に対する政府の制限が意図的に実施されていると考えられる。

2.2.4 宗親会に対する二重の行政管理制度

地方政府は、政府の管理や指導を強化するために、社会团体の資格を持った宗親会に対して、民政管理部門と文化管理部門を指定して、二重の行政管理制度¹²⁾を行っている。

民政管理部門である民政局は、「社会团体の資格審査・資格登録を行い、社会团体の活動を取

り締め、社会団体の違法行為と、社会団体の資格を持たずに、勝手に社会団体として活動する違法組織を調査して処分する」¹³⁾、また、「社会団体が組織の定められた業務範囲を超えた活動をする場合、社会団体に注意を促し、活動の修正を督促する。社会団体の活動が社会に極めて悪い影響を与えた場合、社会団体の資格を取り消し、責任者を免職する。社会団体の活動が犯罪行為と見なされる場合、法律に照らして責任者の刑事責任を問う」¹⁴⁾ という職能を担っている。

宗親会に対しては、民政管理部門は、社会団体の資格審査・資格登録を行うと同時に、宗親会に法律上の責任を担わせるために、「社会団体法人」の資格をも賦与している。

「社会団体法人」というのは、民事権利能力と民事行為能力を持ち、法律に基づいた民事権利、民事義務を有する社会組織のことを指す。民事行為能力を果たすには、「法定代表人」を指定し、また、一定の財産や活動資金、活動場所を有することが求められる。社会団体の資格が賦与された宗親会の「法定代表人」はその会長となっている。つまり、政府は、宗親会を管理するために、宗親会の組織自体だけではなく、会長個人までの法律上の取り締めをも行っている。

同時に、現地調査によると、民政管理部門は、民間組織である宗親会内部の人事変更には介入しないが、宗親会の会長だけではなく、会長を含めた宗親会のすべての役員個人までの行政管理を行っている。筆者が、2005年5月20日に石獅市内務局と呼ばれる民政管理部門の役人にインタビューしたときに、この役人は、「宗親会が社会団体としての設立を申請する時に、市内務局は、宗親会の発起人と、会長や副会長、秘書長、常務副会長のような予備役員の個人情報と身分証明書の複写の提供を要求する」、さらに「宗親会の成立後、市内務局は、宗親会のような民間組織に対して、その役員の人事異動には一切関与しないが、毎期の新しい役員の名簿を提出す

ることを要求する」と語った。

1990年代以降、政府の行政方針において、社会秩序の安定化をはかる地方政府は、宗親会の役員個々までの管理を行うようになっている。宗親会役員個人までの管理を通して、政府は、宗親会に政府当局の意図を反映させるように、期待していると言える。

次に、宗親会を管理するもう一つに文化管理部門がある。文化管理部門である文化局は、「党と国家が定めた文化・芸術・文物に関する方針・政策・法規を徹底的に貫き、実施する。地方的事情にふさわしい文化・芸術に関する地方政策・法規を研究し、設定し、さらにそれを監督する」、「本市の文化事業発展の戦略・発展企画を研究し設定する」、「文化業種の協会、さらに、学会などの社会団体の活動を指導する」という職能を担っている¹⁵⁾。

1990年代以降、政府が「某遠祖の学術研究会」と名乗った宗親会を文化管理部門のもとに置くことは、宗親会の組織自体を伝統文化の一部として認め、位置づけるという政府の新たな文化・行政的政策を具現化するものである。

2.2.5 政府に期待・規定された宗親会の社会的役割

地方政府は、民間組織である宗親会の組織としての社会的役割に対して、行政的管理と監督をも行っている。それは、主に、上記の民政管理部門と文化管理部門によって行われている。

まず、宗親会に対する行政管理を行った文化管理部門は、国家の文化政策や方針に照らして、宗親会の組織としての「業務範囲」を以下のように定めた¹⁶⁾。

事例①：石獅市林姓宗親会には、「比干学術研究を行い、比干の愛国精神を高揚し、不定期的に学術活動を行い、内部の学術刊物を出版し、中華民族の優秀な伝統文化を昂揚し、『兩個文明建設』を促進する。」

事例②：石獅市邱姓宗親会には、「成員の全員に姜太公の愛国主義精神を学ばせ、姜太公への研究を通して互いに情報を交換し、研究資料を編集し、経済発展を促進し、文化教育などの事業を発展させようとする。」

事例③：泉州市洪姓宗親会には、「洪承畴に関する歴史資料を収集し討論し、洪承畴の優秀な歴史文化遺産を吸収し、社会福祉事業を行い、海外における同じような学術団体との関係を強化し、会刊を出版し、学術論文を書く。」

事例④：石獅市王姓宗親会には、「歴史名人の王審知に関する学術研究を行い、歴史名人の王審知に関する学術研究会を開き、学術交流を行った。また、歴史上の著名人の王審知の文化遺産を掘り出し、王審知の優秀な文化伝統を宣伝し、王審知の福建省の開発への貢献に関する歴史資料を収集し、王審知の伝記・資料・論文を出版する。」

こうしたように、宗親会の組織としての業務範囲は、某遠祖の学術研究や経済発展、文化教育事業、社会福祉事業などに寄与するものであるように、政府に規定された。

某遠祖の学術研究という業務範囲は、地方政府によって新しく賦与された役割である。これは、地方政府が民間の伝統文化研究への支援という立場から、宗親会を「某遠祖の学術研究」という間接的形で認可するという政府政策から生まれてきた。また、現地調査において、石獅市林姓宗親会の役員に次のようなことが教えられた。当宗親会は、毎年、文化管理部門である石獅市科衛文体局¹⁷⁾に「年度検査報告書」(詳細は後述)を提出する際に、その部門の官員に「あなたの組織は学術研究会であるので、学術研究をもっとしなさい」といつも注意されている。したがって、政府は、宗親会に某遠祖の学術研究という新しい業務範囲を賦与しただけではなく、その実施をも要求し監督していると分かる。

経済発展に寄与するという業務範囲について、地方政府は、宗親会の持っている国際的ネットワークを利用して、海外の華人・華僑の投資を誘致しようとするという経済的ニーズから、宗親会に経済発展に役に立つと期待しているので、この業務範囲を賦与したと考えられる。

文化教育事業に寄与するという業務範囲について、筆者は、2005年5月18日に石獅市の文化管理部門である石獅市科衛文体局の役人にインタビューしたときに、貧困な同姓の学生への経済的支援や、地方の学校教育への協力・支援は、文化教育事業に当たると、教えられた。また、このような政府政策の方針は、現地調査で得られた以下の事例からも確認された。1999年から2002年までの間、「石獅市姜太公学術研究会」と呼ばれる石獅市邱姓宗親会は、十人以上の同姓の大学生への経済的支援を行ったあと、政府に「楽興助学社会团体」(教育に熱心な社会团体であるという意味)という表彰を受けた。2007年12月、石獅市施姓宗親会は、当該市の宣伝部と教育局、科衛文体局によって主催された「石獅市第三回キャンパス謎灯試合」¹⁸⁾に、資金と人力を出して協力したあと、政府に「中華謎灯芸術とキャンパス文化の建設に貢献する」と評価された。現地調査によると、宗親会にとって、同姓一族の貧困な学生への福祉的支援を行うのは伝統的な役割であり、同姓一族の範囲を超えた地方の学校教育への関与は、政府の期待に応じた新しい役割であると分かった。

つぎに、社会福祉事業に寄与するという業務範囲について、中国の数カ省に洪水災害が起こった2001年に、民政管理部門である石獅市内務局は、政府各部門や企業、宗親会などを含めた各種類の社会团体に寄付を呼びかけた¹⁹⁾。宗親会は、積極的に政府の呼びかけに応じて救済活動に参加した。そのあと、石獅市内務局は、寄付金や寄付物を多く出した石獅市の林姓宗親会と邱姓宗親会を「先進社会团体」として表彰した。すなわち、社会全体の救済活動への関与は、政

府に評価し期待する宗親会の社会的役割である。また、政府はこのような表彰を通して、宗親会の組織活動に良い手本を確立させようとする意図が伺える。

つまり、某遠祖の学術研究、経済発展、文化教育事業、社会福祉事業などへの寄与は、政府に期待・規定された宗親会の社会的役割であると分かった。政府は、それらの機能を通して、従来の宗親会の社会貢献を拡大させようとすると同時に、宗親会に対する政府の影響力と指導力を強化する意図もあるのである。

続いて、注意しなければならないのは、宗親会には、宗族内部と宗族間に起こった紛争の調停という伝統的な役割を果たしているが、この役割が政府によって定めた「業務範囲」に取り上げられなかった。さらに、現地調査において、石獅市林姓宗親会の役員に以下のようなことをよく教えられた。「毎年、宗親会は、文化管理部門である石獅市科衛文体局に『年度検査報告書』を提出する際に、市科衛文体局の役人に『あなたたちの組織は学術研究会であるので、学術研究をもっとしなさい。宗族間の衝突や争いへの介入や調停は、宗親会の業務範囲を超えた活動であり、それを減らすよう』と警告されている」とのことである。しかしながら、現地調査において、地方政府は、地方安定維持のために、宗親会を利用して、宗族内部や宗族間の紛争を調停する事例がよく見られた。

このように、政府の矛盾した態度の生じた原因、地方政府にとって、宗親会の紛争調停の役割は、政府の権威を侵食する恐れがあると思われるため、地方政府は、宗親会に紛争調停の役割を期待し利用する一方、自らの影響力や支配力を維持するために、その役割を公に奨励しないからであると考えられる。

2.2.6 「社会团体」の資格に関する政府の年間審査

政府の宗親会に対する社会团体の資格認定の

審査は慎重なだけではない。いったん認定された社会团体でも、毎年この資格の更新審査が必要である。このような年間審査は、宗親会に対する行政管理を行った民政管理部門と文化管理部門によって、宗親会の提出した「年度検査報告書」を審査したうえで、行われている。

宗親会の提出した「年度検査報告書」は5枚から構成される²⁰⁾。その内容は、「基本事項」、「分会代表機構」、「本年度重大活動情況」、「年度収入支出情況」、「年検意見」の5つの項目から成っている。「基本事項」には組織名称と場所、電話、会長の名前、組織成員数、共産党の黨員数といった項目があり、宗親会によって記入される。「分会代表機構」の記入については、宗親会側は政府に要求されておらず、通常空白にしておく。「年度収入支出情況」については、民間組織である宗親会に対して、政府は宗親会の財務収支には関与しない。政府の審査の対象ではないため、つねに空白にしておく。「本年度重大活動情況」は、1頁半の量があり、宗親会によって書かれ、詳細に記入されると政府に要求されたところである。「年検意見」は、文化管理部門と民政管理部門によって、報告書の内容を審査したうえで、年検意見を書き込まれるところである。

「年度検査報告書」の提出は毎年3月に宗親会によって行われる。宗親会側は、これをまず文化管理部門に提出する。文化管理部門は、「年度検査報告書」の内容を審査したうえで、政府によって定めた「業務範囲」の要求にあう場合には「合格」や「基本合格」、「年検同意」、この要求にあわない場合には「不合格」や「年検不同意」と判断し捺印する。続いて、宗親会側は、これをさらに民政管理部門に提出する。民政管理部門は、「合格」や「基本合格」、「年検同意」と文化管理部門に判断・捺印された宗親会に、その社会团体の資格を認定しつづけ、「不合格」や「年検不同意」と判断・捺印された宗親会に、その社会团体の資格を取り消す。

筆者は数年間の宗親会の提出した「年度検査

報告書」を調べたところ、宗親会側は、いつも、某遠祖の学術研究や経済発展、文化教育事業、社会福祉事業に寄与するというような、政府側の期待し定めた社会的役割を記入し、他方、宗族内部と宗族間の紛争への調停というような政府に奨励されない組織活動をあまり記入しないようにしていることが判明した。

筆者は、今まで宗親会の社会団体の資格が取り消されたケースがなかったことを確認した。これは、すくなくとも、宗親会が、政府が期待し定めた「事務範囲」の通りに、自らの組織活動を記入しているからと言える。政府は、年間審査を通して、宗親会に社会団体の資格を持たせ続けるどうかを判断する権限は、もっぱら政府にあるということを示したと考えられる。年間審査は、宗親会に対する政府のコントロール方法の一つであると考えられる。

3. 結論—宗親会の活発化のゆくえ

1990年代以来の閩南宗親会の再興事例の中で、政府の角度から見れば、政府は万能でなく、管理不足または自分の力でできないことがある。そのため、政府は、一定の程度で社会に依存して社会資源の動員と統合を実現する必要がある。政府は宗親会伝統を文化資源として利用し、これで地方資源を集めて自身の経済、政治の目標を実現している。政府の寛容な政策は、宗親会にとって活発な活動と良好な存続のための環境を作り上げ、独立性のある民間社会団体の形成と発展のための条件を提供している。同時に、政府は、民間組織として運営されている宗親会に対して、宗親会内部の人事変更や組織活動、財務収支などに直接に介入しないので、宗親会が自らの「自治」を維持することができる。

しかし、それと同時に、ローカルな宗族の主導により作り上げられ、同姓一族の利益保護というような社会的性格を持つ宗親会には社会主義国家の社会秩序の建設に相応しくない要素があると政府に見なされている。そのため、政府

は、宗親会に対してつねに警戒感を持ち、宗親会の勢力の拡大を防ぎ、社会秩序を維持するために、宗親会の祖先崇拜の伝統と組織規模、組織名称、社会団体の資格認定、社会的役割に対して、制限の政策を行っている。しかも、政府は、二重の行政管理制度、役員個人までの行政上や法律上の管理、年間審査といった行政管理の系統化を通して、宗親会に対する影響力・支配力を強化しようとしている。とくに、宗親会の役員個々が政府管理のもとに取り入れられたことは、政府が、宗親会の役員個々を通して政府当局の意図を反映させるように期待しているように見える。さらに、宗親会の組織活動のなかに、社会秩序の建設に悪い影響をもたらすと思われる場合には、政府は、役員個人までの責任を追究する可能性があることをも示唆している。

要するに、国家の宗親会伝統の利用政策には国家自身の目的があるが、宗親会にも自身の同姓一族の利益に関する具体的な目的がある。新しい政府政策のもとで、宗親会は民間組織としての「自治」が維持されながらも、様々な変容もやむを得ない。とくに、宗親会の役員たちは、政府の宗親会の政策を了解したうえで、自分たちの宗親会の組織としての活動の実施を余儀なくされている。今後の課題としては、宗親会は、政府政策に対応して、自らの組織活動をどのように実施しているのかを具体的に検証する必要がある。このことについては、別稿で論じることにはしたい。

注

- 1) 本論文では、閩南の石獅市・晋江市・南安市・泉州市を調査地域とする。
- 2) 「華商企業対華投資基本情報、新趨勢及引発的思考」『寧波市対外貿易経済合作局網』、<http://2008.nbfet.gov.cn/llyj/detail.phtml?newId=57266>。
- 3) このことは、施振民、宋平、吉原和男の研究によって解明された（施 1976: 62-98; 宋 1995; 吉原 1988: 151-163; 1998; 2000: 15-43; 2001）。
- 4) 2004年4月23日に河南省衛輝市の市長に対する

インタビューに基づいたものである。

- 5) 「中国姓氏尋根越来越熱」『中華邱姓網』、<http://www.qius.org/whjs/200604/36.html>。
- 6) 「姓氏文化研究專家袁義達教授」『百度空間』、<http://hi.baidu.com/%C0%EE%D5%FD%CA%E9%BB%AD%BC%D2/blog/item/1faeb6d7bfb085d7a044df50.html>。
- 7) 筆者が調査する石獅市林姓宗親会の祖先崇拜の施設（「比干記念堂」と呼ばれる）は、1990年代に建てられた新しい建物なので、その写真は「福建名祠」というホームページに掲載されていないが、石獅市文化局によって編集された「石獅市名祠」という本には載せられている。
- 8) 「福建名祠」『海西文化信息网』、<http://www.fjwh.net/whzl/xgfz>。
- 9) 「兩個文明建設」は「精神文明與物質文明建設」の略である。
- 10) 2004年1月の20、25日に、石獅市林姓宗親会と晋江市林姓宗親会の会長に対するインタビューによるものである。
- 11) 河南省衛輝市には林姓の遠祖とされた比干という歴史の人物の墓がある。衛輝市政府は、地方観光産業や工業産業の発展をはかるために、1989年、林姓の遠祖の墓という資源を利用して、林姓宗親会を作ったのである。衛輝市政府は、この宗親会の名義で、林姓たちの墓参りを定期的に主催し、中国本土各地および海外諸国の林姓宗親会との関係を確立・維持し、そしてそれを通して、林姓たちからの資金投資や経済的合作を期待している。
- 12) 中国では、政府はすべての民間社会団体に対して、二重の行政管理制度を行っている。政府は、民政管理部門の他、さらに、その社会団体が所属する分野に関連する政府機関を指定して、民間社会団体に対する行政管理を行うことである。例えば、宗教のような民間社会団体に対して民政管理部門と民族與宗教事務局、企業の協会（例えば、靴産業協会や、玩具産業協会など）に対して民政管理部門と企業局、「某遠祖の学術研究会」の名に乗った宗親会や詩詞協会に対して民政管理部門と文化管理部門が、行政管理を行っている。
- 13) 民政局の職能の第2条である。
- 14) 民政局が制定する「社会团体登録管理条例」の第33条である。
- 15) これは、文化局の職能の第1・3・11条の一部である。
- 16) 宗親会の「業務範囲」は、文化管理部門によっ

て定められたが、民政管理部門の授与した「社会团体法人」の資格証明書に書かれてある。「業務範囲」の内容は、宗親会によって、些細なところが異なるが、その大筋が大体一致している。

- 17) 中国では、文化管理部門は、国家レベルの「文化部」があり、省レベルの「文化庁」があり、県・市レベルの「文化局」がある。ただ、県・市の規模が小さい場合、文化局は他の政府部門と一緒に、合併される場合がある。例えば、調査地の石獅市と晋江市は、「県級市」と呼ばれる県レベルの市であり（日本の町にあたる）、政府の行政組織の規模が大きくない。そのため、石獅市では、科学技術局、文化局、さらに体育局が一体となり、「科衛文体局」と呼ばれ、晋江市では、文化局と体育局が一体となり、「文体局」と呼ばれている。
- 18) なぞなぞを書いた紙を灯籠やちょうちんに貼り、おおぜいの人に当ててもらって遊ぶ。
- 19) 救済活動を行うのは民政管理部門の職能の一部である。
- 20) この「年度検査報告書」は、省レベルの民政管理部門の民政庁によって作成したものである。

参考文献

陳夏晗

2010 『現代東南中国における宗親会の民族誌的研究—国家との関係を中心として』総合研究大学院大学文化科学研究科に提出した博士論文。

2011 「1949年以前の同姓団体の生成と現在の再興—福建省南部の事例研究」『総研大文化科学研究』8。

宋平

1995 『承継與嬗變—海外華人社団之變遷』厦門：厦門大学出版社。

施振民

1976 「菲律賓華人・華僑文化的持続—宗親会興同郷組織在海外的演變」『中央研究院民族学研究所集刊』42: 62-98。

潘宏立

2000 「閩南地区宗親会的復興與跨国網絡：以福建省濟陽柯蔡委員會為例」陳志明等主編『伝統與變遷：華南的認同和文化』26-47頁、文津出版社。

2002 「福建省南部農村の同姓結合と華僑—蔡姓の宗族および宗親団体を中心に」吉

- 原和男・鈴木正崇編『拡大する中国世界と文化創造』117-144頁、東京：弘文堂。
- 2006 「福建僑郷の同姓組織與海外華人—石獅蔡氏宗族及其宗親組織的個案研究」陳志明・丁毓玲・王連茂編『跨国網絡與華南僑郷—文化・認同和社会變遷』香港中文大學。
- 吉原和男
- 1988 「移民都市のボランティア・アソシエーション」『文化人類学』5: 151-163。
- 1998 「宗親總會と大宗祠がつなぐ」可見弘明・国分良成・鈴木正崇・関根政美編『民族で読む中国』東京：朝日新聞社。
- 2000 「『血縁』の再構築—同姓団体の生成とその社会的機能」吉原和男・鈴木正崇・末成道男編『血縁の再建築—東アジアにおける父系出自と同姓結合』15-43頁、東京：風響社。
- 2001 「香港の同姓団体—移民に見る普遍性」塚田誠之・瀬川昌久・横山廣子編『流動する民族—中国南部の移住とエスニシティ』東京：平凡社。

How the Chinese State Manages and Uses Surname Associations: Government Policy on Surname Associations in Southern Fujian since the 1990s

CHEN Xiahan

The Graduate University for Advanced Studies,
School of Cultural and Social Studies,
Department of Comparative Studies

Lineages and surname associations are patrilineal kinship organizations in Chinese society. Organizations of both types exist in southern Fujian Province, and both have experienced revival since the 1990s. In southern Fujian, where consciousness of lineage is highly developed, the surname association is an alliance of lineages and has the social character of spokesperson for the interests of the same surname lineages. To the revival of lineages, the Chinese government has not responded with a clear policy. However, with respect to the revival of surname associations, the government has taken action and established a tolerant cultural and administrative policy that involves both ratification and limitation. That is to say, in contrast to the lineages, the surname association is now utilized and managed by government officials. This article considers the example of surname association policy in southern Fujian, examines in particular the case of the Lin Surname Association, and describes how the complex of traditional culture and the organization of the surname association have been shaped by contemporary politics.

In the scholarship on the formation and role of kinship organization in Chinese society, in addition to the old research question of “In what ways does a society organize itself,” the question of “How do kinship organizations become characteristic of grass-roots society and the model of folk culture in the context of the mutual relations between state forces and civil forces” has always been an important object of attention. The discussion of surname association policy in this article will not only help to clarify the living environment of surname associations in contemporary China, but also lay the necessary foundation for research on contemporary surname associations from the perspective of the state and social interaction.

Key words: southern Fujian, surname association, cultural policy of government, administrative policy of government